



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

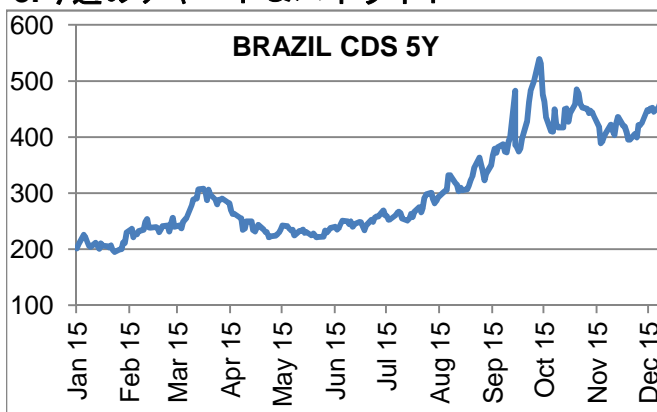
			12月7日	12月8日	12月9日	12月10日	12月11日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.7680	3.7960	3.7520	3.8120	3.8720	+0.0600
	BRL/JPY	Spot	32.72	32.40	32.33	31.90	31.19	-0.71
	EUR/USD	Spot	1.0847	1.0889	1.1025	1.0937	1.0990	+0.0053
	USD/JPY	Spot	123.32	123.04	121.24	121.65	120.79	-0.86
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	15.01	14.97	14.96	15.09	15.08	-0.0115
	Future	1Year(p.a.)	15.70	15.72	15.70	15.91	15.93	+0.0224
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.084	3.258	3.337	3.305	3.249	-0.056
	USD	1Year(p.a.)	4.091	4.202	4.272	4.184	4.197	+0.013
株式	Bovespa指数		45,222.70	44,443.26	46,108.03	45,631.00	45,262.72	-368.28
CDS	CDS Brazil 5y		454.17	463.77	460.05	481.79	497.73	+15.94
商品	CRB指数		178.568	177.393	177.560	177.028	174.856	-2.172

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは3.7480で寄り付いた。先週発表された11月の米雇用統計が予想を上回りFRBが今月のFOMCで利上げに踏み切るとの見方が強まったことや、中国貿易統計の悪化とOPECの減産を見送りを受けて原油価格は急落したことを受けて、週初のレアルは3.73近辺から3.81台後半まで軟調推移した。OPECの生産目標据え置きの影響を受けて北海ブレント原油先物は2009年以来で初めて40ドルを割り込んだ。
- ブラジル中銀公表のアナリスト予想集計では、2015年の経済成長率予想が-3.19%から-3.50%まで大幅に引き下げられ、2016年も-2.04%から-2.31%まで9週間連続で引き下げられた。インフレ率は2015年予想が12週間連続で10.44%まで引き上げられた。2016年末の政策金利予想は14.13%から14.25%に上昇した。
- 週央には、8日夜に大統領弾劾に向けて委員会が設置され、大統領弾劾によって政局混乱が収束に向かうとの期待が高まった。翌9日はボベスパ指数が前日比3.7%の大幅高となり、レアルも急反発し、週間高値となる3.7170まで堅調に推移した。しかし、ムーディーズがブラジルの格付見通しをネガティブに変更したことを受けて雰囲気は一変した。一部の投資家に2017年もマイナス成長が続くとの見方が広まり、ブラジル国債のCDSが7週間ぶりの水準まで上昇する中、レアルは3.81台まで下落した。OPEC月報で11月の石油生産が2012年4月以来の高水準となったことから原油が続落したこともレアル売りを後押しした。
- 週末にかけては、ブラジル格下げ懸念を背景としてレアルは引き続き売られた。財政目標に関するレヴィ財務相とバルボッサ企画相の意見が対立しており、2016年の財政目標が変更された場合にはレヴィ財務相が辞職すると発言したとの報道もあり、レアルは週間安値となる3.8880まで下落し、結局3.8720で越週となった。

## 3. 今週のチャート&amp;ハイライト



出所: Bloomberg

## ムーディーズがブラジルをネガティブウォッチに変更

9日、ムーディーズはブラジルの格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ」に変更した。経済指標や財政内容の悪化が続き、この傾向に終わりが見えないことが見直しの背景。ムーディーズは8月にブラジルの格付けを投資適格級の一番下のグレードに下げており、追加の格下げとなると、9月のS&Pに次いで大手格付け会社2社目がジャンク級に引き下げることになる。ムーディーズは今後2-3ヶ月以内に格下げを実施する可能性も指摘した。これを受けCDSは10月以来の高値まで上昇し、レアルが売られた。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等によって生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

## 4.来週の為替市場注目点

## 予想ドル・レアル相場レンジ：3.75－4.00

今週は大統領弾劾に向けた動きが強まる中、政局混乱の収束を期待して株式市場が急反発しレアルが買われた場面もあったが、OPECの産油量据え置きで原油価格が下落するとレアルは軟調推移した。更にムーディーズの格付け見通しの引き下げを受けてCDSが急上昇するとレアルは月初の水準までジリ安の展開となった。

来週はFOMCに注目が集まる。月初に発表された11月の米雇用統計が市場予想を上回り、前月分も上方修正されたことから、来週のFOMCでFRBが利上げに踏み切るとの見方が大勢を占めている。利上げ幅については0.25%利上げして政策金利の誘導目標を0.25%-0.50%に引き上げるとの予想で一致している。しかし、来年以降の利上げペースについてはコンセンサスが形成されておらず、FOMCの声明文やその後の要人コメントから可能性を探ることになる。利上げ期待を背景としたドル高の持続性については懐疑的な声も多い。一方、レアルについては明るい兆しは見えておらず、大統領弾劾が政治的安定に繋がるという期待もやや拙速との見方も根強い。レアル軟調の基調は変わらないと見られる。

## 5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
米国	小売売上高速報(前月比)	0.3%	0.2%	0.1%
米国	PPI 最終需要(前月比)	0.0%	3.0%	-0.4%
米国	企業在庫	0.1%	0.0%	0.3%
米国	ミシガン大学消費者マインド	92.0	91.8	91.3

## 6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	12/14	貿易収支(週次)	Dec-13	--	\$769m
ブラジル	12/14	登録雇用創出合計	Nov	--	-169131
ブラジル	12/14	CNI Consumer Confidence	Dec	--	97.6
ブラジル	12/15	税収	Nov	--	103530m
ブラジル	12/16	FGVインフレ率IGP-10(前月比)	Dec	0.79%	1.64%
ブラジル	12/16	FGV CPI IPC-S	Dec-15	1.19%	1.21%
ブラジル	12/16	小売売上高(前年比)	Oct	-8.3%	-6.2%
米	12/16	住宅着工件数	Nov	1140k	1060k
米	12/16	FOMC政策金利(上限)	Dec-16	0.50%	0.25%
独	12/17	IFO企業景況感指数	Dec	109.0	109.0
ブラジル	12/17	FIPE CPI-週次	Dec-15	--	1.04%
ブラジル	12/17	失業率	Nov	8.1%	7.9%
ブラジル	12/17	経済活動(前年比)	Oct	-6.20%	-6.18%
米	12/17	新規失業保険申請件数	Dec-12	270k	282k
ブラジル	12/18	IBGEインフレ率IPCA-15(前年比)	Dec	10.61%	10.28%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。